

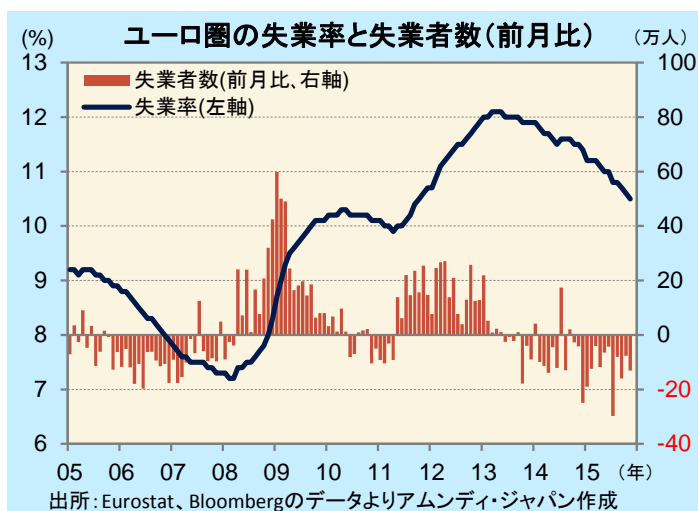
## 11月の雇用情勢について(ユーロ圏)

- ① ユーロ圏の11月失業率(速報)は10.5%でした。景気が底打ちした13年半ば以降で最低です。
- ② 失業者数は前月比-13.0万人、14カ月連続減少です。13年半ば以降では240万人減少しました。
- ③ これまでの失業率低下のペースが続けば、1年半後辺りには過去の平均水準を割り込みそうです。

### ドイツ以外の中心国の失業者数が減少

1月7日、Eurostat(EU統計局)が11月の雇用統計を発表しました。失業率は前月比-0.1ポイントの10.5%でした。景気が底打ちした13年半ば以降の最低を更新しました。

また、失業者数は前月比-13.0万人、14カ月連続の減少です。イタリア(同-4.7万人)、スペイン(同-4.1万人)、フランス(同-2.6万人)と、ドイツ以外の中心国の失業者減少が目立ちました。



### 雇用環境改善は今後も継続、1年半後には9%台前半も

米国では雇用環境がリーマンショック前まで改善し、FRB(米連邦準備制度理事会)が利上げに踏み切る判断材料となりました。しかし、ユーロ圏の雇用環境は、債務危機の影響で11年7-9月期から13年1-3月期まで7期連続のマイナス成長に陥って、さらに失業率が上昇したこともあり、そこまで改善していません。ユーロ発足(99年)後のユーロ圏失業率の平均値は9.6%であり、雇用環境改善が実感されるには、少なくとも同水準を下回ってくるのが条件になると考えられます。

現在、ECB(欧州中央銀行)が強力な金融緩和政策を実施したことで景気回復が鮮明化しており、雇用環境の改善が今後も続くことが予想されます。仮に、雇用環境が改善に転じた13年半ば以降を起点として、足元までの失業率低下ペースが続いた場合、失業率が9%台前半まで低下するのは1年半後辺りが想定されます。それでも、リーマンショック当時の8%程度よりも高いですが、雇用環境はかなり改善したと認識される状況になると思われます。

## 当資料に関してご留意いただきたい事項

### 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失は、全て受益者に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

### 投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に以下のような手数料がかかります。手数料率はファンドによって異なり、下記以外の手数料がかかること、または、一部の手数料がかからない場合もあるため、詳細は各ファンドの販売会社へお問い合わせいただくか、各ファンドの投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

投資信託の購入時: 申込手数料

投資信託の換金時: 換金(解約)手数料、信託財産留保額

投資信託の保有時: 運用管理費用(信託報酬)、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。間接的負担には、その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等が含まれます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の費用がかかることがあります。

### <ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者: 関東財務局長(金商)第350号

加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

### 【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。